



平成22年12月13日

卓話 『日英関係』

駐日英国大使館 大使

ディビッド・ウォレン 様

私は2年前に大使として赴任しました。今回が3度目の日本駐在で、30年以上にわたり日本を見続けてきました。本日は英国の政治と経済の状況、特に外交問題での日本との関係について、また英国新政府の外交政策についてもお話しさせていただきたいと思います。

ウィリアム・ヘイグ外務大臣は7月に菅総理大臣を表敬訪問し、当時の岡田外務大臣と協議を行いました。ヘイグ大臣訪日の目的は、英国が世界中で貿易及び投資関係の促進に努力する姿勢を伝えることでした。英国では長年にわたる2大政党の時代を経て、今年5月の総選挙の結果、保守党と自由民主党連立政権が樹立しました。新政権はビジネスにやさしい政府です。英国の経済は多様化が進み、とてもオープンです。英国にはどこの国よりも多くの外国銀行があり、ヨーロッパ最大の保険市場があります。製造業はGDPの13.5%を生み出し、世界の主要生産国のトップ10に入っています。また英国にはEU最大のファッション、ミュージック、アートデザインなどのクリエイティブ産業があります。英国はライフサイエンス研究開発の中心で、世界の5大製薬会社のうち2社が本社を英国に置いています。

気候変動への取組みは英国政府にとっての最優先事項です。これは炭素の消費を減らすために必要な対策、国際的な合意を確かにするだけでなく、ビジネスチャンスにも繋がります。多くの日本企業が英国を投資先に選んでいます。それは英国市場だけではなく、5億の人口を持つEU市場への足掛かりでもあります。新政府が初めに取った行動の一つ

は戦略防衛安全保障の見直しです。NATOの軍事行動や国連の平和維持活動における積極的な役割から英国が退く可能性は全くなく、首相はアフガニスタンで展開する英国軍への支持を再確認しました。

私たちはイランの核兵器開発を阻止する国際社会の行動に対する国連における日本の積極的な支持に感謝しています。北朝鮮がますます挑戦的な行動を取る中、英国は日本を全面的に支持し、拉致被害者が解放されるよう願っております。

現時点で国際社会にとって重要な課題は、保護主義の悪しき時代に戻らないようにすることです。日本政府が自由化された貿易関係を始めることを私たちは歓迎します。もちろん農業分野にとって重大な問題だと思いますが、自由主義の恩恵は明らかです。日本政府が来年のEUとの経済統合協定締結を重視していることは存じております。私たちもこの進展を望んでいますが、過剰規制や非関税障壁が依然として外国の対日投資を妨げている事態を解消することが日本にとって重要です。

緊密な関係にある日本での大使としての私の役割は、パートナーシップを強化し、国民も含めたもっと緊密な繋がりを促進することであり、それによって今後のお互いの安全保障と経営を強化できるよう願っています。ご静聴ありがとうございました。

